

第1号様式（共通様式）

01	○	新規	02 受付番号※				04 法人番号	×××			06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
		更新		03 業者コード				05 建設業許可番号	××	-		××	番号	××	

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和6年度において 新地町 で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 6 年 11 月 1 日

新地町長 殿

07	本社(店)郵便番号	<u>979</u>	-	<u>2792</u>											
		都道府県	市区町村			町名番地									
08	本社(店)住所	<u>福島県</u>	<u>相馬郡新地町</u>			<u>谷地小屋字樋掛田30番地</u>									
		フリガナ	<u>シンチケンセツ</u>												
09	商号又は名称	(<u>株</u>)	<u>新地建設</u>												
10	代表者役職	<u>代表取締役</u>													
		フリガナ	セイ:	<u>シンチ</u>	メイ:	<u>タロウ</u>									
11	代表者氏名	姓:	<u>新地</u>	名:	<u>太郎</u>										
12	本社(店)電話番号	<u>0244</u>	-	<u>62</u>	-	<u>××××</u>									
		担当者	セイ:	<u>シンチ</u>	メイ:	<u>ジロウ</u>									
13	担当者	役職名:	<u>総務課 主任</u>			姓:	<u>新地</u>	名:	<u>次郎</u>						
		※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載													
14	担当者郵便番号	<u>979</u>	-	<u>2792</u>	※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載										
		都道府県	市区町村			町名番地									
15	担当者住所	<u>福島県</u>	<u>相馬郡新地町</u>			<u>谷地小屋字樋掛田30番地</u>									
16	担当者電話番号	<u>0244</u>	-	<u>62</u>	-	<u>××××</u>	(内線番号	<u>100</u>)	※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載					
17	担当者メールアドレス	<u>shinchi</u>			@	<u>××.com</u>									

第1号様式（共通様式）

(18 代理申請時使用欄)

18	申請代理人氏名	セイ： <input type="text" value="シンチ"/>	メイ： <input type="text" value="サブロウ"/>	姓： <input type="text" value="新地"/>	名： <input type="text" value="三郎"/>	行政書士登録番号	<input type="text" value="1234"/>									
	郵便番号	<input type="text" value="979"/>	-	<input type="text" value="××××"/>												
	住所	都道府県 <input type="text" value="福島県"/>	市区町村 <input type="text" value="相馬郡新地町"/>	町名番地 <input type="text" value="谷地小屋字樋掛田××番地"/>												
	電話番号	<input type="text" value="0244"/>	-	<input type="text" value="62"/>	-	<input type="text" value="××××"/>										
	メールアドレス	<input type="text" value="shinchi2"/> @ <input type="text" value="××.com"/>														
19	外資状況	<table><tr><td><input checked="" type="checkbox"/> 1 外資なし</td><td><input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [国名：<input type="text"/>]</td><td><input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [国名：<input type="text"/>] (外資比率：<input type="text"/> 100%)</td><td><input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [国名：<input type="text"/>] [国名：<input type="text"/>] (外資比率：<input type="text"/> %)</td><td>(外資比率：<input type="text"/> %)</td></tr></table>					<input checked="" type="checkbox"/> 1 外資なし	<input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [国名： <input type="text"/>]	<input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [国名： <input type="text"/>] (外資比率： <input type="text"/> 100%)	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [国名： <input type="text"/>] [国名： <input type="text"/>] (外資比率： <input type="text"/> %)	(外資比率： <input type="text"/> %)					
<input checked="" type="checkbox"/> 1 外資なし	<input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [国名： <input type="text"/>]	<input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [国名： <input type="text"/>] (外資比率： <input type="text"/> 100%)	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [国名： <input type="text"/>] [国名： <input type="text"/>] (外資比率： <input type="text"/> %)	(外資比率： <input type="text"/> %)												
20	営業年数	<input type="text" value="10"/> 年	(合併等後 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> ヶ月)			↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。										
21	常勤職員の人数(人)	<table><thead><tr><th>①技術職員</th><th>②事務職員</th><th>③その他の職員</th><th>④合計</th><th>⑤役職員等(④の内数)</th></tr></thead><tbody><tr><td><input type="text" value="5"/></td><td><input type="text" value="2"/></td><td><input type="text" value="1"/></td><td><input type="text" value="8"/></td><td><input type="text" value="3"/></td></tr></tbody></table>					①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)	<input type="text" value="5"/>	<input type="text" value="2"/>	<input type="text" value="1"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="3"/>
①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)												
<input type="text" value="5"/>	<input type="text" value="2"/>	<input type="text" value="1"/>	<input type="text" value="8"/>	<input type="text" value="3"/>												
22	設立年月日(和暦)	<input type="text" value="平成"/>	<input type="text" value="26"/> 年	<input type="text" value="10"/> 月	<input type="text" value="1"/> 日											
23	みなし大企業	<input type="checkbox"/> 下記のいずれかに該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない														

※欄については、記載しないこと。

第2号様式（競争参加資格希望工種表）

※受付番号 0

※業者コード 0

競争参加資格希望工種表

24	① 建設工事の許可業種区分			② 年間平均 完成工事高 (千円)	③ 競争参加資格希望工種区分																				④ 総合 評定値					
	番号	許可状況 (○を記 載)	業種		許可区分	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19		20				
建設 工事 の 許 可 業 種 等	01	○	土木一式工事	1	3,000	○																							752	
	02	○	建築一式工事	2	2,000	○																							730	
	03		大工工事																											
	04		左官工事																											
	05		とび・土工・コンクリート工事																											
	06		石工事																											
	07		屋根工事																											
	08		電気工事																											
	09		管工事																											
	10		タイル・れんが・ブロック工事																											
	11		鋼構造物工事																											
	12		鉄筋工事																											
	13		舗装工事																											
	14		しゅんせつ工事																											
	15		板金工事																											
	16		ガラス工事																											
	17		塗装工事																											
	18		防水工事																											
	19		内装仕上工事																											
	20		機械器具設置工事																											
	21		熱絶縁工事																											
	22		電気通信工事																											
	23		造園工事																											
	24		さく井工事																											
	25		建具工事																											
	26		水道施設工事																											
	27		消防施設工事																											
	28		清掃施設工事																											
	29		解体工事																											
			その他																											
			合計		5,000																									

希望する工種の01欄を○にす

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

第2号様式の2（営業所一覧表）

※受付番号 0 ※業者コード 0

営業所一覧表(建設工事)

番号		01						建設業許可業種															
営業所の名称		〇〇支店						土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	舗	し	ゆ	板
営業所の代表者	役職	支店長						1	2														
	フリガナ	シンチ			シロウ			※左欄にセイ、右欄にメイを記載															
	氏名	新地			四郎			※左欄に姓、右欄に名を記載															
営業所の所在地	郵便番号	979	-	××××																			
	都道府県	福島県																					
	市区町村	福島市						営業区域コード															
	町名番地	××						01															
連絡先	電話番号	02×	-	×××		-	××××		(内線番号)	103													
	メールアドレス	shinchi5				@	××.com																

番号		02						建設業許可業種															
営業所の名称								土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	舗	し	ゆ	板
営業所の代表者	役職																						
	フリガナ							※左欄にセイ、右欄にメイを記載															
	氏名							※左欄に姓、右欄に名を記載															
営業所の所在地	郵便番号		-																				
	都道府県																						
	市区町村							営業区域コード															
	町名番地																						
連絡先	電話番号		-			-			(内線番号)														
	メールアドレス					@																	

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時時点で作成すること。
- 2 「営業所の名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、数字のみを記載すること。
- 4 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- 5 「建設業許可業種」の欄には、経営事項審査を受けた建設業許可業種について、一般建設業の許可を受けている場合には「1」を、特定建設業の許可を受けている場合には「2」を記載すること。
- 6 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 7 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。

工 事 経 歴 書

業種： 土木一式工事

商号又は名称： （株）新地建設

発注者名	工 事 名	工事場所のある 都道府県名	請 負 代 金 の 額 （ 千 円 ）		着 工 年 月	完成(予定)年月	公共・ 民間の別
			元 請 の 場 合	下 請 の 場 合			
新地町	〇〇工事	福島県	4,000		令和5年4月	令和5年8月	公共
	(公共工事元請 計)		4,000				
〇〇物産	〇〇工事	福島県		2,000	令和6年1月	令和6年3月	民間
	(民間工事下請 計)			2,000			
		合計	4,000	2,000			

**工種・年度毎に作成し、公共・民間の元請、下請それぞれ
主なものに記載(それ以外はその他でまとめて記載)し、集計**

記載上の注意

- 1 希望する工事業種ごとに区分し、別葉に作成してください。
- 2 下請工事については、発注者名の欄に元請業者名を、工事名の欄に下請工事名を記載してください。
- 3 営業年度終了日の直前2年又は3年の各営業年度における完成工事（工事進行基準を採っている場合は未完成工事含む）について記載してください。
- 4 工事業種ごとに完成工事高に係る集計表を添付してください。
- 5 町指定様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

技 術 者 経 歴 書

工事業種 土木一式工事

商号又は名称： (株) 新地建設

職名	氏名	年齢	最終学歴		法令による免許等		実務経歴	経歴年月数	勤務形態		技術者区分						
			学校名	専攻学科	名称	取得年月日			常勤	非常勤	1級	受講	監理	基幹	2級	その他	
主任	新地 太郎	40	〇〇大学	土木学部	1級施工管理技士	平成〇〇年〇月〇日	1〇〇小学校電気設備主任技術者	15年 10月	○		○						
								年 月									
								年 月									
								年 月									
								年 月									

記載上の注意

- 1 希望する工事種別ごとに作成してください。
- 2 1人で数種の工事を兼ねる場合は、当該工事ごとに記載してください。
- 3 「法令による免許等」欄は、希望する工事種別ごとに関連するもののみ記載してください。
- 4 「実務経歴」欄は最近（直前2年間）のものから主な工事を順次記載してください。
- 5 町指定様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

工事安全成績及び労働福祉の状況調書

1 工事安全成績の状況

工事安全成績			
工事種別	度数率算定内訳	度数率(小数点第3以下切り捨て)	※審査
土木一式 工事	(A) 0	× 1,000,000	
	(B) 1,600		
建築一式 工事	(A) 0	× 1,000,000	
	(B) 1,600		
	(A) _____	× 1,000,000	
	(B) _____		
	(A) _____	× 1,000,000	
	(B) _____		
	(A) _____	× 1,000,000	
	(B) _____		
	(A) _____	× 1,000,000	
	(B) _____		
	(A) _____	× 1,000,000	
	(B) _____		

記載上の注意

- 1 希望する工事種別ごとに記載すること。
- 2 度数率算定内訳の欄は、審査基準日の直前1年間(10月～9月)に発生した災害(死亡及び休業4以上の災害)件数を(A)、その期間中の延べ労働時間数(延べ労働時間数が算定できないときは、延人員×8時間)を(B)として記載し、度数率の欄は、当 該度数率算定内訳の欄の算定結果を記載すること。

2 各種退職金共済加入状況

区分	被共済 適格者数	加入の 有無	契約番号	契約成立生年月日	手帳交付人 数	証紙購入金額及び 掛金払込金額
建設業退職 金共済組合	8 人	有	× × × ×	平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日	5 人	令和 5 年度 10 千円
						令和 6 年度 10 千円
中小企業退 職金共済事	人			年 月 日	人	令和 年度 千円
						令和 年度 千円

記載上の注意

- 1 加入の有無の欄は、該当する事項を○で囲むこと。
- 2 証紙購入金額又は掛金払込金額の欄は、建設業退職金共済組合の場合には4月から翌年3月までの1年間として審査基準日の直前2年における証紙購入金額を、中小企業退職金共済事業団の場合には審査基準日の直前2年の各営業年度における掛金払込金額を記載すること。
- 3 建設業退職金共済組合に加入している者は、審査基準日の直前2年の加入履行証明書(加入してが履行されなかった場合には加入証明書)の写しを添付すること。

社会保険加入状況申告書

営業所等の名称	従業員数	保険加入の有無			事業所整理記号・事業所番号又は健康保険組合名（健康保険、年金保険）、労働保険番号（雇用保険）	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
本社	5人 (2)	○	○	○	健康保険	□□△△○○
					厚生年金保険	□□△△○○
					雇用保険	□□△△○○
〇〇支店	3人 (1)	○	○	○	健康保険	□□△△○○
					厚生年金保険	□□△△○○
					雇用保険	□□△△○○
	人 ()	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> 保険加入の有無について 届出済みである→「○」 届出していない→「×」 </div>			健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> 経営規模等評価結果通知書・総合評定通知書により、 社会保険に加入していることが確認できない場合に提出 </div>					健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
合計	人 ()					

上記の内容に相違ありません。

令和6年11月1日

新地町長

所在地 福島県相馬郡新地町谷地小屋字樋掛田30番地

商号又は名称 (株)新地建設

代表者職・氏名 代表取締役・新地 太郎

記載上の注意

- 「従業員数」の欄は、法人にあつてはその役員、個人にあつてはその事業主を含め全ての従業員数（建設業以外に従事する者を含む。）を記載すること。（ ）内には、役員又は個人事業主（同居の親族である従業員を含む。）の人数を内数として記載すること。
- 「保険加入の有無」の「健康保険」の欄については、従業員が健康保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構又は健康保険組合に対する届出を行つている場合は「○」を、行つていない場合は「×」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の健康保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。ただし、健康保険法（大正11年法律第70号）第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第2項の規定により適用事業所でなくなつたものとみなされるものに限る。以下同じ。）については、記入を要しない。
- 「保険加入の有無」の「厚生年金保険」の欄については、従業員が厚生年金保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構に対する届出を行つている場合は「○」を、行つていない場合は「×」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の厚生年金保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。ただし、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第2項の規定により適用事業所でなくなつたものとみなされるものに限る。以下同じ。）については、記入を要しない。
- 「保険加入の有無」の「雇用保険」の欄については、その雇用する労働者が雇用保険の被保険者となつたことについての公共職業安定所の長に対する届出を行つている場合は「○」を、行つていない場合は「×」を、従業員が1人も雇用されていない場合等の雇用保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。
- 「事業所整理記号等」の「健康保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあつては健康保険組合名）を記載すること。ただし、健康保険法第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（〇〇支店等）一括」と記載すること。
- 「事業所整理記号等」の「厚生年金保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。ただし、厚生年金保険法第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（〇〇支店等）一括」と記載すること。
- 「事業所整理記号等」の「雇用保険」の欄については、労働保険番号を記載すること。ただし、労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）第9条の規定による継続事業の一括の認可に係る営業所については、「本店（〇〇支店等）一括」と記載すること。

健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入義務がないことの届出書

新地町長 殿

住 所 福島県相馬郡新地町谷地小屋字樋掛田30
商号または名称 (株)新地建設
代表者職・氏名 代表取締役・新地 太郎

次の理由により、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入義務がないことについて届け出ます。

- 1 雇用保険について
- 従業員がいないため加入義務がありません。
 - その他（理由を下記に記入してください）

(理由)

【労働局等に確認した場合は、下記も記入してください】
年 月 日に関係機関「 」に
上記理由により加入義務がないことを確認しました。

- 2 健康保険について
- 従業員5人未満の個人事業者であるため、加入義務がありません。
 - その他（必ず理由を下記に記載してください）

(理由)

【年金事務所等に確認した場合は、下記も記入してください】
年 月 日に関係機関「 」に
上記理由により加入義務がないことを確認しました。

- 3 厚生年金保険について
- 従業員5人未満の個人事業者であるため、加入義務がありません。
 - その他（必ず理由を下記に記載してください）

(理由)

【年金事務所等に確認した場合は、下記も記入してください】
年 月 日に関係機関「 」に
上記理由により加入義務がないことを確認しました。

* 該当する□欄を選択でにしてください。
* 各保険に加入義務がない場合、加入義務がないことを証明する書類の提出を求める場合があります。
(例：登記事項証明書等)

健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入義務がないことの届出書

新地町長 殿

住 所 福島県相馬郡新地町谷地小屋字樋掛田
30番地
商号または名称 (株)新地建設
代表者職・氏名 代表取締役・新地 太郎

次の理由により、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入義務がないことについて届け出ます。

- 1 雇用保険について
- 従業員がいないため加入義務がありません。
 - その他（理由を下記に記入してください）

(理由)

【労働局等に確認した場合は、下記も記入してください】
年 月 日に関係機関「 」に
上記理由により加入義務がないことを確認しました。

- 2 健康保険について
- 従業員5人未満の個人事業者であるため、加入義務がありません。
 - その他（必ず理由を下記に記載してください）

(理由)

【年金事務所等に確認した場合は、下記も記入してください】
年 月 日に関係機関「 」に
上記理由により加入義務がないことを確認しました。

- 3 厚生年金保険について
- 従業員5人未満の個人事業者であるため、加入義務がありません。
 - その他（必ず理由を下記に記載してください）

(理由)

【年金事務所等に確認した場合は、下記も記入してください】
年 月 日に関係機関「 」に
上記理由により加入義務がないことを確認しました。

* 該当する□欄を選択でにしてください。
* 各保険に加入義務がない場合、加入義務がないことを証明する書類の提出を求める場合があります。
(例：登記事項証明書等)

誓 約 書

私は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。
また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報
を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

新地町長 様

令和6年11月1日

所在地 福島県相馬郡新地町谷地小屋字樋掛田

商号又は名称 (株)新地建設

代表取締役
代表者名 新地 太郎

※ 添付書類：役員等名簿

役員等名簿

年 月 日 現在

役職名	ふりがな	住 所	性 別	生年月日	
	氏 名				
代表取締役	しんち たろう	福島県相馬郡新地町谷地小屋字〇〇	男	平成	〇年〇月〇日
	新地 太郎				
取締役	しんち いちこ	福島県相馬郡新地町谷地小屋字〇〇	女	昭和	〇年〇月〇日
	新地 一子				
					年 月 日
					年 月 日
					年 月 日
					年 月 日
					年 月 日
					年 月 日
					年 月 日
					年 月 日
					年 月 日
					年 月 日

- (注1) 個人の場合は身分証明書に記載されている本人、法人の場合は履歴事項全部証明書の「役員に関する事項」に記載されている者(協同組合等の場合は理事)を記入してください。
- (注2) 代表者及び役員等以外に契約締結等の権限を委任している者がいる場合は受任者についても記入してください。
- (注3) 申請日時点の役員についてすべて記載してください。
 なお、登記が済んでいない者がいる場合は、登記後速やかに履歴事項全部証明書を改めて提出してください。
- (注4) 欄が不足する場合は複数枚提出してください。

技術者名簿(全技術者記載)

*町内事業者のみ提出ください。

商号又は名称		(株) 新地建設									
番号	氏名	フリガナ	生年月日	有資格者区分コード(経営事項審査申請における資格区分コード) 国家資格の取得年月日 ※保有している資格全て記載すること。				実務経験者 担当業種コード		監理技術者資格	
1	新地 太郎	しんち たろう	平成○年○ 月○日	273	コンクリート圧送施工(2級)			02	02		
				取得年月日	平成○年○月○日	取得年月日					
				取得年月日		取得年月日					
2				取得年月日		取得年月日					
				取得年月日		取得年月日					
				取得年月日		取得年月日					
3				取得年月日		取得年月日					
				取得年月日		取得年月日					
				取得年月日		取得年月日					
4				取得年月日		取得年月日					
				取得年月日		取得年月日					
				取得年月日		取得年月日					
5				取得年月日		取得年月日					
				取得年月日		取得年月日					
				取得年月日		取得年月日					

※ 有資格者区分コードについては、資格コード(別表)を参照し、記入すること。

※ 実務経験資格については、「実務経験経歴書」を添付すること。(様式は任意様式でも可。本人の原本証明、業種毎に作成)なお、実務経験が共に必要な国家資格(第2種電気工事士等)については、同様に実務経験経歴書を提出してください。ただし、監理技術者証で確認できる実務経験については、実務経験経歴書の提出は不要です。